

事業名：1 養殖漁業研究事業

細事業名：(2) 魚病対策事業

期間：H18年度～

予算額：1,402千円（うち国庫678千円）

担当：養殖・漁場環境室（大里 純）

目的：

養殖魚の魚病による漁業被害低減のために予防対策、魚病検査、魚病の蔓延防止を行うことで養殖生産の安定化を図る。

成果の要約：

1 事業内容

(1) 魚病の防疫に関する情報収集

魚病に関する全国会議や地方ブロック会議へ参加し、魚病の防疫に関する情報収集を行う。

(2) 養殖衛生管理指導・養殖場調査・疾病対策指導

魚病の検査や、養殖場の巡回を行い、水産用医薬品の使用を含む適正な養殖指導を推進し、食の安全を守るとともに、病気の蔓延などを防止する。

(3) 種苗生産魚・中間育成魚・養殖魚・天然魚に発生する問題となっている疾病対策

県内で問題となっている疾病について調査、研究を行い、蔓延状況の把握や対策を講じる。

2 結果の概要

(1) 魚病の防疫に関する情報収集

魚病の防疫に関する情報収集のため、会議に参加した。参加した会議を表1に示した。なお、本年度の各会議は書面又はオンライン開催のみであった。

表1 R3年度参加会議

Table with 2 columns: Date and Meeting Name. Rows include national and regional conferences on fish disease prevention and control.

(2) 養殖衛生管理指導・養殖場調査・疾病対策指導

R3年度の斃死対応又は巡回件数は77件であった。うち、魚病検査対応は51件であった。うち、魚病診断件数は海面及び内水面で延べ30件であった(表2)。近年は新たなサケ・マス類の養殖業者の参入があり、生産量の増大に伴い、魚病診断件数が増加しており、今後はこれまでに見られなかったサケ・マス類の疾病の発生が想定される。

また、今年度は、魚病とは別に水質事故、飼育作業中のハンドリングダメージの蓄積、銅イオンウールの誤使用等、人為的要因で大量斃死が発生したことが特徴的であった。以上の案件は、表2には未記載であるが、その都

度、状況に応じた対応策を検討するとともに早期対応に努めた。

(3) 種苗生産魚・中間育成魚・養殖魚・天然魚に発生する問題となっている疾病対策

内水面養殖では、年間を通し、ギンザケやヤマメの魚病発生件数が多く、海水養殖では、夏から秋にかけてヒラメの寄生虫症等が頻発した。本県西部海域における天然サケ類に寄生するサケジラミについての情報収集を行ったが、漁協など情報提供先から発見報告はなかった。

内水面養殖場では、例年、サケ科魚類の細菌性鰓病やせつそう病が頻発していたが、今年度の発生件数は比較的少なく、発生した場合でも早期対応により被害を最小限に抑えることができた。海水養殖においても、定期的に養殖場を巡回し、斃死要因の究明のための魚病検査を行い、状況に応じて淡水浴や水産用医薬品の使用による指導を行うことで蔓延防止に努めた。

なお、内水面のギンザケのミズカビ病、冷水病及びウィルス性疾病の混合感染の事例は、海面飼育開始後も斃死が継続する状況が見られた。今後は、定期的に巡回指導を行い、飼育担当者に早めの相談を促すなどし、早期発見・対応に努める。

成果の活用：

魚病被害の軽減及び蔓延防止を図った。

表2 R3年度 魚病診断結果

Table showing fish disease diagnosis results by species and year (2021 and 2022). Columns include species, disease name, and counts for each month from April to March.